

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	無期限（2007年10月31日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券（不動産投資法人の投資証券もしくは新投資口予約権証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。）への投資を行います。 東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーフンド	MUAM J-REITマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への直接投資は行いません。 投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券への投資に制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

ファンド・マネジャー （国内リート）

第9期（決算日：2016年3月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「ファンド・マネジャー（国内リート）」は、去る3月25日に第9期の決算を行いました。
ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

ファンド・マネジャー（国内リート）のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	7
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	8
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

マザーファンドのご報告

◇MUAM J-REITマザーファンド	15
---------------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東 証 R E I T 指 数		投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分	込 配	み 期 金 騰 落	中 率	(配当込み)		
	円		円		%		%	百万円
5 期(2012年 3 月26日)	6,785		0	△ 1.5	1,477.27	△ 3.4	96.2	30
6 期(2013年 3 月25日)	12,597		0	85.7	2,645.25	79.1	98.2	35
7 期(2014年 3 月25日)	12,113		0	△ 3.8	2,445.53	△ 7.6	98.2	222
8 期(2015年 3 月25日)	16,475		0	36.0	3,307.43	35.2	97.9	333
9 期(2016年 3 月25日)	17,013		0	3.3	3,390.40	2.5	98.3	72

(注) 東証 R E I T 指数 (配当込み) とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証 R E I T 指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証 R E I T 指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証 R E I T 指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証 R E I T 指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	東 証 R E I T 指 数 (配 当 込 み)	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率			
(期 首) 2015年 3 月25日	円	%		%	%
	16,475	—	3,307.43	—	97.9
3 月末	16,113	△ 2.2	3,241.62	△ 2.0	96.5
4 月末	16,278	△ 1.2	3,267.36	△ 1.2	96.9
5 月末	16,245	△ 1.4	3,257.97	△ 1.5	98.1
6 月末	15,915	△ 3.4	3,157.69	△ 4.5	96.2
7 月末	15,560	△ 5.6	3,100.40	△ 6.3	97.6
8 月末	14,617	△11.3	2,881.06	△12.9	98.3
9 月末	14,948	△ 9.3	2,964.58	△10.4	96.2
10月末	15,538	△ 5.7	3,061.58	△ 7.4	101.6
11月末	15,866	△ 3.7	3,110.54	△ 6.0	100.5
12月末	15,859	△ 3.7	3,115.04	△ 5.8	96.2
2016年 1 月末	16,132	△ 2.1	3,182.12	△ 3.8	92.2
2 月末	16,929	2.8	3,361.11	1.6	98.3
(期 末) 2016年 3 月25日					
	17,013	3.3	3,390.40	2.5	98.3

(注) 騰落率は期首比。

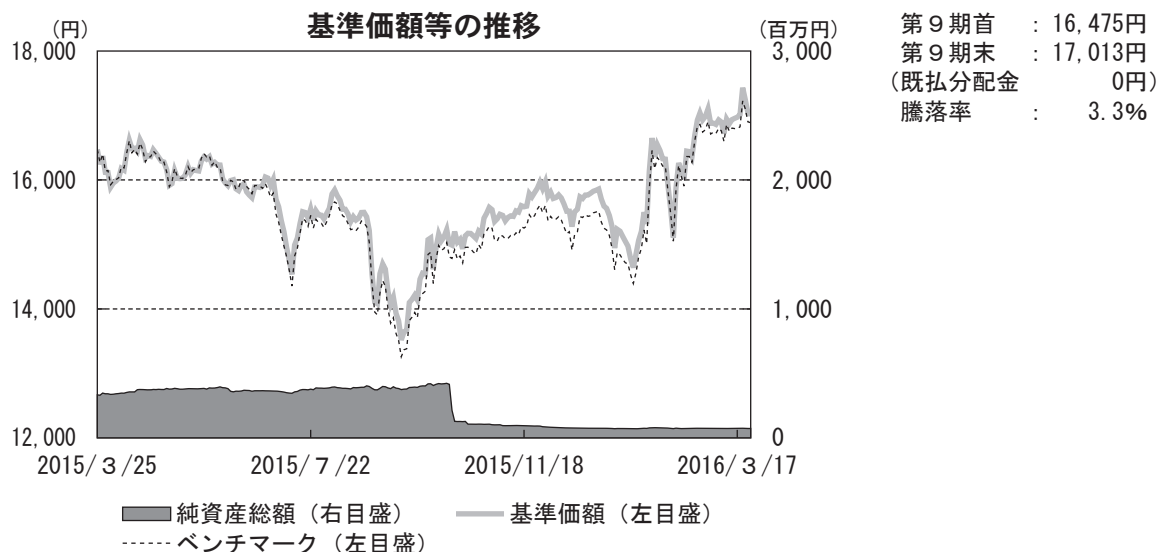
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第9期：2015/3/26～2016/3/25）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ3.3%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.5%）を0.8%上回りました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	回復感の広がる不動産市況や日銀の追加金融緩和策などを受けてJ-REIT市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

（第9期：2015/3/26～2016/3/25）

◎国内REIT市況

- ・ 期初は相次ぐ公募増資などの発表などにより上値の重い展開で、2015年7月以降はギリシャ情勢や中国株式の下落などの外部要因により一時急落しました。
- ・ しかしその後は割安感から底打ちし、オフィス市況の堅調な回復などを背景に上昇基調となりました。2016年に入ると原油安や円高などのマイナス要因により一時的に軟化しましたが、1月下旬の日銀によるマイナス金利政策導入の発表などを受けて堅調さを維持し期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜ファンド・マネジャー（国内リート）＞

- ・ 主として、MUAM J-REITマザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます）不動産投資信託証券（J-REIT）に実質的に投資しています。J-REITの組入比率は概ね高水準（90%以上）を維持しました。

＜MUAM J-REITマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ3.1%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。
- ・ 定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心に行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、PBR（投資口価格純資産倍率）などの分析を行いました。
- ・ 組入銘柄数は46銘柄程度で推移させました。
- ・ 主な売買動向については、オフィス市況の回復を受け堅調な業績が見込まれる日本ビルファンド投資法人のウェイトを引き上げたことなどや、相対的に割安感の後退した日本ロジスティクスファンド投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

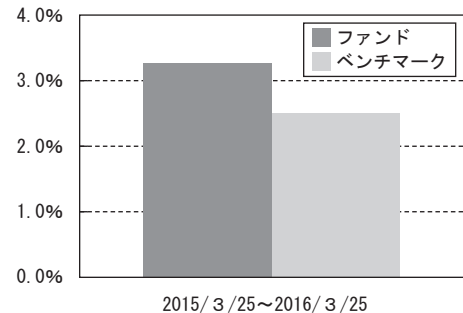
当該投資信託のベンチマークとの差異について

＜ファンド・マネジャー（国内リート）＞

基準価額の騰落率は、ベンチマークの騰落率（2.5%）を0.8%上回りました。

実質的な運用を行っているマザーファンドの騰落率がベンチマークを上回ったことが主要要因です。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



＜MUAM J-REITマザーファンド＞

基準価額の騰落率は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）の騰落率（2.5%）を0.6%上回りました。

（プラス要因となった主な銘柄）

- ・インヴィンシブル投資法人：高収益なホテル物件の取得による業績の大幅な拡大が見込めることから期首よりオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。投資口価格が好調に推移したことからプラスに寄与。
- ・MCUBS MidCity投資法人：業績の底打ちや割安な投資口価格、さらに新スポンサーとの連携を評価し期首よりオーバーウェイト。投資口価格が好調に推移したことからプラスに寄与。
- ・イオンリート投資法人：物件取得による成長が見込めるものの、割安感が後退したことからアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）とした時期に、投資口価格が低調に推移したことなどからプラスに寄与。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第9期
	2015年3月26日～2016年3月25日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,378

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ファンド・マネジャー（国内リート）>

◎今後の運用方針

- ・ MUAM J-REIT マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

<MUAM J-REIT マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・ 当面の J-REIT 市場は、底堅い展開を想定しています。
- ・ オフィス市況については、テナントの動きが活発化していることに加え、賃料の回復についても優良な一部物件以外への広がりが見られます。REIT 各社の業績については、物件取得による収益寄与に加えてオフィス中心に賃料値上げが徐々に浸透しつつあり、増益への期待が高まりつつある状況です。
- ・ バリュエーション（投資価値基準）については、配当利回りなどの観点から引き続き投資魅力はあるとみています。今後見込まれる高水準の公募増資などを消化しながらも、市場は底堅く推移するものとみられます。

◎今後の運用方針

- ・ REIT の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・ 配当利回りや PBR などのバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティなどに着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。
- ・ 前述の不動産市況を踏まえ、保有物件の賃料動向など、REIT 各社の業績の先行きについて特に注意深く見守るほか、スポンサーのサポート体制などにも着目していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年3月26日～2016年3月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 77	% 0.486	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 60 ）	（ 0.378 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 9 ）	（ 0.054 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 9 ）	（ 0.054 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	39	0.245	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 39 ）	（ 0.245 ）	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	116	0.734	
期中の平均基準価額は、15,833円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）消費税は報告日の税率を採用しています。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2015年3月26日～2016年3月25日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
MUAM J-REITマザーファンド	千口 69,475	千円 183,496	千口 164,090	千円 419,927

○利害関係人との取引状況等

（2015年3月26日～2016年3月25日）

利害関係人との取引状況

<ファンド・マネジャー（国内リート）>

該当事項はございません。

<MUAM J-REITマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 24,851	百万円 5,814	% 23.4	百万円 17,479	百万円 7,865	% 45.0

平均保有割合 2.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<MUAM J-REITマザーファンド>

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 851

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	633千円
うち利害関係人への支払額 (B)	135千円
(B) / (A)	21.4%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	百万円 －	商品性を適正に維持するための取得とその処分

○組入資産の明細

(2016年3月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
MUAM J－REITマザーファンド	千口 119,852	千口 25,236	千円 72,152

○投資信託財産の構成

(2016年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
MUAM J－REITマザーファンド	千円 72,152	% 99.4
コール・ローン等、その他	443	0.6
投資信託財産総額	72,595	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2016年3月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	72,595,657
コール・ローン等	434,469
MUAM J-REITマザーファンド(評価額)	72,152,890
未収入金	8,298
(B) 負債	262,620
未払信託報酬	261,169
その他未払費用	1,451
(C) 純資産総額(A－B)	72,333,037
元本	42,515,653
次期繰越損益金	29,817,384
(D) 受益権総口数	42,515,653口
1万口当たり基準価額(C／D)	17,013円

<注記事項>

- ①期首元本額 202,199,737円
 期中追加設定元本額 131,620,527円
 期中一部解約元本額 291,304,611円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7013円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年3月26日～ 2016年3月25日
費用控除後の配当等収益額	1,156,361円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,256,967円
収益調整金額	25,956,263円
分配準備積立金額	6,250,991円
当ファンドの分配対象収益額	35,620,582円
1万口当たり収益分配対象額	8,378円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2015年3月26日～2016年3月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	536
受取利息	536
(B) 有価証券売買損益	4,597,430
売買益	16,964,035
売買損	△12,366,605
(C) 信託報酬等	△1,184,638
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,413,328
(E) 前期繰越損益金	6,250,991
(F) 追加信託差損益金	20,153,065
(配当等相当額)	(25,678,042)
(売買損益相当額)	(△5,524,977)
(G) 計(D＋E＋F)	29,817,384
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	29,817,384
追加信託差損益金	20,153,065
(配当等相当額)	(25,956,263)
(売買損益相当額)	(△5,803,198)
分配準備積立金	9,664,319

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱ＵＦＪ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
（2015年7月1日）
- ②信託財産留保金の撤廃を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
（2015年12月25日）
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15％に2.1％の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％、地方税5％（法人受益者は15.315％の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年3月25日現在）

<MUAM J－REITマザーファンド>

下記は、MUAM J－REITマザーファンド全体(5,382,605千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	0.19	0.891	382,684	2.5
MCUBS MidCity投資法人	0.423	1	446,055	2.9
森ヒルズリート投資法人	2	0.894	153,052	1.0
野村不動産レジデンシャル投資法人	0.023	—	—	—
産業ファンド投資法人	0.359	0.309	157,281	1.0
大和ハウスリート投資法人	0.122	0.01	4,810	0.0
アドバンス・レジデンス投資法人	0.562	1	515,119	3.3
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.025	0.783	230,045	1.5
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.24	1	798,336	5.2
GLP投資法人	1	0.717	92,206	0.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.382	0.665	147,430	1.0
日本プロロジスリート投資法人	1	1	291,846	1.9
野村不動産マスターファンド投資法人	0.716	—	—	—
SIA不動産投資法人	—	0.025	10,912	0.1
イオンリート投資法人	0.007	2	312,375	2.0
ヒューリックリート投資法人	0.327	0.016	2,958	0.0
日本リート投資法人	0.479	0.188	53,974	0.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.556	1	133,411	0.9
トーセイ・リート投資法人	0.035	0.004	495	0.0
ケネディクス商業リート投資法人	0.502	0.678	187,263	1.2
野村不動産マスターファンド投資法人	—	4	692,900	4.5
いちごホテルリート投資法人	—	0.7	112,910	0.7
日本ビルファンド投資法人	0.744	2	1,781,232	11.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.907	2	1,354,740	8.8
日本リテールファンド投資法人	0.707	1	473,273	3.1
オリックス不動産投資法人	2	2	423,690	2.8
日本プライムリアルティ投資法人	0.533	0.981	456,655	3.0
プレミア投資法人	0.199	2	384,283	2.5
東急リアル・エステート投資法人	0.02	0.561	87,459	0.6
グローバル・ワン不動産投資法人	0.169	0.678	298,659	1.9
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.162	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	1	2	406,376	2.6
森トラスト総合リート投資法人	0.917	0.834	164,214	1.1
インヴィンシブル投資法人	7	12	998,894	6.5
フロンティア不動産投資法人	0.052	0.108	53,406	0.3
平和不動産リート投資法人	1	1	107,005	0.7
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.61	0.088	20,548	0.1
福岡リート投資法人	0.077	0.977	193,446	1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	0.202	0.497	318,080	2.1
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	0.196	0.39	45,357	0.3

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
いちごオフィスリート投資法人	2	6	535,632	3.5
大和証券オフィス投資法人	0.573	1	768,924	5.0
阪急リート投資法人	0.01	1	212,024	1.4
スタートプロシード投資法人	0.202	0.042	7,434	0.0
トップリート投資法人	0.044	0.351	154,264	1.0
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.129	0.664	154,313	1.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2	8	841,221	5.5
日本賃貸住宅投資法人	1	2	202,951	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	0.179	0.01	1,495	0.0
合 計	口 数 ・ 金 額	36	72	15,171,649
	銘 柄 数<比 率>	46	46	<98.6%>

(注) 比率および合計欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS Mid City 投資法人、森ヒルズリート投資法人、産業ファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、日本プロロジスリート投資法人、SIA不動産投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、いちごホテルリート投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本リテールファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、プレミアム投資法人、東急リアル・エステート投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、フロンティア不動産投資法人、平和不動産リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、スタートプロシード投資法人、トップリート投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人である三菱UFJ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券が当該ファンドの一般事務受託会社等となっています。（各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書等より記載）

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容

●日本ビルファンド投資法人（当期末組入比率11.6%）

① 投資法人の目的及び基本的性格

本投資法人は、投信法に基づき、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的及び基本的性格として設立された法人であり、本投資法人からその資産の運用を委託された資産運用会社（日本ビルファンドマネジメント株式会社）がこれを運用するものです。

本投資法人の特色は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資することによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行うことです。本投資法人は、投資主の請求による投資口の払戻が認められないクローズド・エンド型です。

なお、本投資法人は、資産の運用以外の行為を営業として行うことができません（投信法第63条第1項）。

（注）東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部とは、それぞれ以下の地域を指すものとします。

東京都心部	東京23区
東京周辺都市部	1都6県（東京（東京23区を除きます。）、神奈川、千葉、埼玉、茨城、群馬及び栃木）に所在する都市（武蔵野、立川、横浜、川崎、千葉、柏、さいたま等）
地方都市部	上記以外の道府県に所在する主要都市（札幌、仙台、新潟、静岡、浜松、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、広島、高松、福岡、熊本等）

② 開示されている直近決算期における投資口1口当りの資産運用報酬等

項 目	円
(A) 資産運用報酬	854
(B) 資産保管手数料	35
(C) 一般事務委託手数料	34
(D) 役員報酬	9
(E) 会計監査人報酬	10
(F) その他	70
(ご参考)	
投資口1口当りの価格 (2016年3月25日現在)	688,000円

（注）円未満は四捨五入。

（注）1口当り資産運用報酬等は、下記の簡便法により算出した数値です。

$$\frac{\text{対象決算期の資産運用報酬等の総額}}{\text{対象決算期中の日数加重平均投資口数}}$$

・対象決算期：自2015年7月1日至2015年12月31日

MUAM J-REITマザーファンド

《第12期》決算日2016年3月10日

[計算期間：2015年3月11日～2016年3月10日]

「MUAM J-REITマザーファンド」は、3月10日に第12期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券への分散投資を行います。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 銘柄選定およびポートフォリオの構築は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価については、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等の分析を行います。不動産投資信託証券の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券（不動産投資法人の投資証券もしくは新投資口予約権証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。）を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式及び外貨建資産への投資は行いません。 投資信託証券への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		東証REIT指数（配当込み）		投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率		
	円		%		%	%	百万円
8期(2012年3月12日)	11,453	△ 4.6		1,486.12	△ 6.4	97.8	2,994
9期(2013年3月11日)	18,149	58.5		2,273.38	53.0	97.1	3,548
10期(2014年3月10日)	20,786	14.5		2,507.61	10.3	98.0	4,237
11期(2015年3月10日)	26,403	27.0		3,166.15	26.3	95.9	7,117
12期(2016年3月10日)	28,097	6.4		3,332.09	5.2	97.4	15,042

(注) 東証REIT指数（配当込み）とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。

東証REIT指数の商標に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は東証REIT指数の内容の変更、公表の停止または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。東京証券取引所は東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対して、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東証REIT指数（配当込み）		投 資 信 託 組 入 比 率
				騰 落 率	
(期 首) 2015年3月10日	円 26,403	% —	3,166.15	% —	% 95.9
3 月 末	27,126	2.7	3,241.62	2.4	96.7
4 月 末	27,403	3.8	3,267.36	3.2	97.1
5 月 末	27,351	3.6	3,257.97	2.9	98.4
6 月 末	26,790	1.5	3,157.69	△0.3	96.5
7 月 末	26,198	△0.8	3,100.40	△2.1	97.9
8 月 末	24,611	△6.8	2,881.06	△9.0	98.6
9 月 末	25,192	△4.6	2,964.58	△6.4	96.4
10 月 末	26,105	△1.1	3,061.58	△3.3	98.1
11 月 末	26,674	1.0	3,110.54	△1.8	96.0
12 月 末	26,652	0.9	3,115.04	△1.6	96.5
2016年1 月 末	27,121	2.7	3,182.12	0.5	92.4
2 月 末	28,447	7.7	3,361.11	6.2	98.6
(期 末) 2016年3月10日	28,097	6.4	3,332.09	5.2	97.4

(注) 騰落率は期首比。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）（以下、REIT指数）の騰落率（5.2%）を1.2%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎J-REIT市況

- ・ 期初は相次ぐ公募増資などの発表などにより上値の重い展開となり、2015年7月以降はギリシャ情勢や中国株式の下落などの外部要因により一時急落しました。
- ・ しかしその後は割安感から底打ちし、オフィス市況の堅調な回復などを背景に上昇基調となりました。
- ・ 2016年に入ると原油安や円高などのマイナス要因により一時的に軟化しましたが、1月下旬の日銀によるマイナス金利政策導入の発表などを受けて堅調さを維持し期末を迎えました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。
- ・ 定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心にを行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、PBR（投資口価格純資産倍率）などの分析を行いました。
- ・ 組入銘柄数は46銘柄程度で推移させました。
- ・ 主な売買動向については、今後も堅調な業績の見込まれるジャパンリアルエステイト投資法人のウェイトを引き上げたことなどや、相対的に割安感の後退した日本リート投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因となった主な銘柄）

- ・ インヴィンシブル投資法人：高収益なホテル物件の取得による業績の大幅な拡大が見込めることから期首よりオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）。投資口価格が好調に推移したことからプラスに寄与。
- ・ イオンリート投資法人：物件取得による成長が見込めるものの、割安感が後退したことからアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）とした時期に、投資口価格が低調に推移したことからプラスに寄与。
- ・ MCUBS MidCity投資法人：業績の底打ちや割安な投資口価格、さらに新スポン

サーとの連携を評価し期首よりオーバーウェイト。投資口価格が好調に推移したことからプラスに寄与。

（マイナス要因となった主な銘柄）

- ・ 日本ビルファンド投資法人：高品質な物件ポートフォリオを保有するものの、本格的な業績拡大に時間を要するとみてアンダーウェイトとした時期に、投資口価格が好調に推移したことからマイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・ 当面のJ-REIT市場は、底堅い展開を想定しています。
- ・ オフィス市況については、テナントの動きが活発化していることに加え、賃料の回復についても優良な一部物件以外への広がりが見られます。REIT各社の業績については、物件取得による資産規模の成長に加えて、オフィスなど中心に賃料値上げによる増益効果への期待が高まりつつある状況です。
- ・ バリュエーション（投資価値基準）については、配当利回りなどの観点から引き続き投資魅力は高いとみています。今後見込まれる高水準の公募増資などを消化しながらも、市場は底堅く推移するものとみられます。

◎今後の運用方針

- ・ REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・ 配当利回りやPBRなどのバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティなどに着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。
- ・ 前述の不動産市況を踏まえ、保有物件の賃料動向など、REIT各社の業績の先行きについて特に注意深く見守るほか、スポンサーのサポート体制などにも着目していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年3月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 79	% 0.297	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(79)	(0.297)	
合 計	79	0.297	
期中の平均基準価額は、26,639円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年3月11日～2016年3月10日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本アコモデーションファンド投資法人	千口 1	千円 553,020	千口 0.685	千円 295,633
	MCUBS Mid City 投資法人	1	596,841	0.81	283,186
	森ヒルズリート投資法人	0.749	120,074	2	297,357
	野村不動産レジデンシャル投資法人	0.15 (△0.018)	101,243 (△12,151)	0.165	111,094
	産業ファンド投資法人	0.69	371,857	0.72	386,237
	大和ハウスリート投資法人	0.743	359,307	0.867	418,643
	アドバンス・レジデンス投資法人	2	654,660	2	701,465
	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	1	575,241	1	292,767
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	1 (0.383)	839,775 (-)	0.677	419,305
	GLP 投資法人	3	399,656	3	465,590
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1	291,817	0.59	128,244
	日本プロロジスリート投資法人	2	609,864	2	532,835
	野村不動産マスターファンド投資法人	1 (△1)	232,436 (△223,941)	0.72	104,816
	SIA 不動産投資法人	0.135	57,388	0.095	42,194
	イオンリート投資法人	3	427,892	1	152,395
	ヒューリックリート投資法人	0.619	106,476	0.93	147,545
	日本リート投資法人	0.914	260,506	1	346,336
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	3	321,903	2	224,400
	トーセイ・リート投資法人	0.249	33,441	0.275	34,092
	ケネディクス商業リート投資法人	2	742,624	2	587,182
	野村不動産マスターファンド投資法人	3 (2)	545,810 (317,397)	2	330,964
	いちごホテルリート投資法人	0.65	84,919	0.1	14,003
	日本ビルファンド投資法人	3	2,077,453	1	1,094,389
	ジャパンリアルエステイト投資法人	3	2,109,315	2	1,328,180
	日本リテールファンド投資法人	2	599,585	2	519,357
	オリックス不動産投資法人	3	622,726	4	682,154
	日本プライムリアルティ投資法人	1	717,425	1	527,754
	プレミアム投資法人	3 (0.3)	608,778 (-)	0.732	351,204
	東急リアル・エステート投資法人	2	407,047	1	264,516
	グローバル・ワン不動産投資法人	1	722,059	1	426,060
	野村不動産オフィスファンド投資法人	0.25 (△0.167)	126,472 (△81,304)	0.24	136,908
	ユナイテッド・アーバン投資法人	4	670,182	3	534,807
	森トラスト総合リート投資法人	1	396,200	1	393,002

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	インヴィンシブル投資法人	千口 9	千円 658,651	千口 5	千円 381,388
	フロンティア不動産投資法人	0.141	66,108	0.141	70,907
	平和不動産リート投資法人	2	200,050	2	236,253
	日本ロジスティクスファンド投資法人	1	390,180	1	342,751
	福岡リート投資法人	1	238,317	0.865	173,252
	ケネディクス・オフィス投資法人	1	637,670	0.79	464,574
	積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	4	481,823	2	322,636
	いちごオフィスリート投資法人	5	499,669	1	162,178
	大和証券オフィス投資法人	1	853,714	0.825	507,759
	阪急リート投資法人	2	285,911	0.835	108,387
	スターツプロシード投資法人	0.095	18,124	0.255	46,242
	トップリート投資法人	0.345	158,104	0.043	21,892
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	2	595,116	1	464,372
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	11	963,489	5	441,236
日本賃貸住宅投資法人	5	415,732	3	284,153	
ジャパンエクセレント投資法人	0.971	145,665	1	151,032	
合 計		114 (1)	23,952,340 (ー)	78	16,753,641

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2015年3月11日～2016年3月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	23,952	5,453	22.8	16,753	7,709	46.0

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投資信託証券	百万円 851

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	31,542千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,601千円
(B) / (A)	20.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月10日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	0.21	0.841	361,630	2.4
MCUBS MidCity投資法人	0.397	1	473,335	3.1
森ヒルズリート投資法人	2	0.894	146,973	1.0
野村不動産レジデンシャル投資法人	0.033	—	—	—
産業ファンド投資法人	0.359	0.329	169,435	1.1
大和ハウスリート投資法人	0.149	0.025	11,850	0.1
アドバンス・レジデンス投資法人	0.722	0.517	136,849	0.9
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.075	0.903	273,609	1.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.24	1	745,184	5.0
GLP投資法人	1	0.717	91,345	0.6
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.307	1	241,569	1.6
日本プロロジスリート投資法人	1	1	362,262	2.4
野村不動産マスターファンド投資法人	0.686	—	—	—
SIA不動産投資法人	—	0.04	17,780	0.1
イオンリート投資法人	0.007	2	267,263	1.8
ヒューリックリート投資法人	0.327	0.016	2,918	0.0
日本リート投資法人	0.584	0.298	86,271	0.6
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.516	1	153,064	1.0
トーセイ・リート投資法人	0.035	0.009	1,082	0.0
ケネディクス商業リート投資法人	0.462	1	311,328	2.1
野村不動産マスターファンド投資法人	—	3	557,887	3.7
いちごホテルリート投資法人	—	0.55	77,000	0.5
日本ビルファンド投資法人	0.444	2	1,368,295	9.1
ジャパニリアルエステイト投資法人	0.942	2	1,473,920	9.8
日本リテールファンド投資法人	0.917	1	333,077	2.2
オリックス不動産投資法人	2	2	431,457	2.9
日本プライムリアルティ投資法人	0.358	0.781	354,964	2.4
プレミア投資法人	0.169	2	382,570	2.5
東急リアル・エステート投資法人	0.02	0.861	136,210	0.9
グローバル・ワン不動産投資法人	0.231	0.888	395,604	2.6
野村不動産オフィスファンド投資法人	0.157	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	1	2	355,597	2.4
森トラスト総合リート投資法人	1	1	221,131	1.5
インヴィンシブル投資法人	7	12	928,412	6.2
フロンティア不動産投資法人	0.058	0.058	29,812	0.2
平和不動産リート投資法人	1	1	134,815	0.9
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.57	0.688	166,427	1.1
福岡リート投資法人	0.117	0.437	83,991	0.6
ケネディクス・オフィス投資法人	0.202	0.497	319,571	2.1
積水ハウス・S I レジデンシャル投資法人	0.406	1	194,504	1.3
いちごオフィスリート投資法人	2	6	533,722	3.5
大和証券オフィス投資法人	0.535	1	743,002	4.9
阪急リート投資法人	0.01	1	178,617	1.2

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
スターツプロシード投資法人	0.202	0.042	7,371	0.0
トップリート投資法人	0.049	0.351	156,370	1.0
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.169	0.664	154,114	1.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2	8	815,039	5.4
日本賃貸住宅投資法人	1	3	259,709	1.7
ジャパンエクセレント投資法人	0.059	0.01	1,464	0.0
合 計	口 数 ・ 金 額	73	14,648,408	
	銘 柄 数 < 比 率 >	46	< 97.4% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 日本アコモデーションファンド投資法人、MCUBS MidCity投資法人、森ヒルズリート投資法人、産業ファンド投資法人、大和ハウスリート投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人、GLP投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、日本プロロジスリート投資法人、SIA不動産投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人、トーセイ・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、いちごホテルリート投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本リテールファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、プレミアム投資法人、東急リアル・エステート投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、フロンティア不動産投資法人、平和不動産リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、積水ハウス・SIレジデンシャル投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急リート投資法人、スターツプロシード投資法人、トップリート投資法人、大和ハウス・レジデンシャル投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人である三菱UFJ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券が当該ファンドの一般事務受託会社等となっています。(各ファンドで開示されている直近の有価証券報告書または有価証券届出書等より記載)

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容
当期末において10%を超える銘柄の組入れはございません。

○投資信託財産の構成 (2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	14,648,408	96.1
コール・ローン等、その他	602,147	3.9
投資信託財産総額	15,250,555	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	15,250,555,979
コール・ローン等	372,597,570
投資証券(評価額)	14,648,408,200
未収入金	144,159,387
未収配当金	85,390,822
(B) 負債	208,095,509
未払金	113,977,891
未払解約金	94,117,618
(C) 純資産総額(A-B)	15,042,460,470
元本	5,353,748,589
次期繰越損益金	9,688,711,881
(D) 受益権総口数	5,353,748,589口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,097円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,695,596,532円
 期中追加設定元本額 5,505,443,851円
 期中一部解約元本額 2,847,291,794円
 また、1口当たり純資産額は、期末28,097円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	123,252,215円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	82,015,828円
ファンド・マネジャー(国内リート)	25,943,798円
三菱UFJ <DC> J-REITファンド	2,487,940,314円
FPバランスファンド(安定型)	3,240,225円
FPバランスファンド(安定成長型)	4,701,319円
MUAM J-REITファンド(適格機関投資家転売制限付)	2,626,654,890円
合計	5,353,748,589円

○損益の状況 (2015年3月11日～2016年3月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	254,829,019
受取配当金	252,220,392
受取利息	221,467
その他収益金	2,387,160
(B) 有価証券売買損益	622,912,785
売買益	1,337,641,748
売買損	△ 714,728,963
(C) 当期損益金(A+B)	877,741,804
(D) 前期繰越損益金	4,421,575,889
(E) 追加信託差損益金	9,026,642,604
(F) 解約差損益金	△4,637,248,416
(G) 計(C+D+E+F)	9,688,711,881
次期繰越損益金(G)	9,688,711,881

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2015年7月1日)